

第6章 子ども・子育て支援事業計画の量の見込みと確保方策

本章では、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画として、本市の教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業について、計画期間内の年度ごとの量の見込みと確保方策を設定しました。

1 区域ごとの推計児童数と事業の状況

(1) 区域の設定

子ども・子育て支援事業計画では、法に基づき地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件や教育・保育等の施設の状況その他の条件を総合的に勘案して区域を定め、量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行います。

区域の設定にあたっては、生活圏や歴史的なつながり、また共通の文化、自然環境、そして地域としての一体性などを考慮し、概ね中学校区を構成単位とした9つの区域としました。

なお、この区域は、保護者が居住する区域外の教育・保育施設等を選択することを妨げるものではありません。

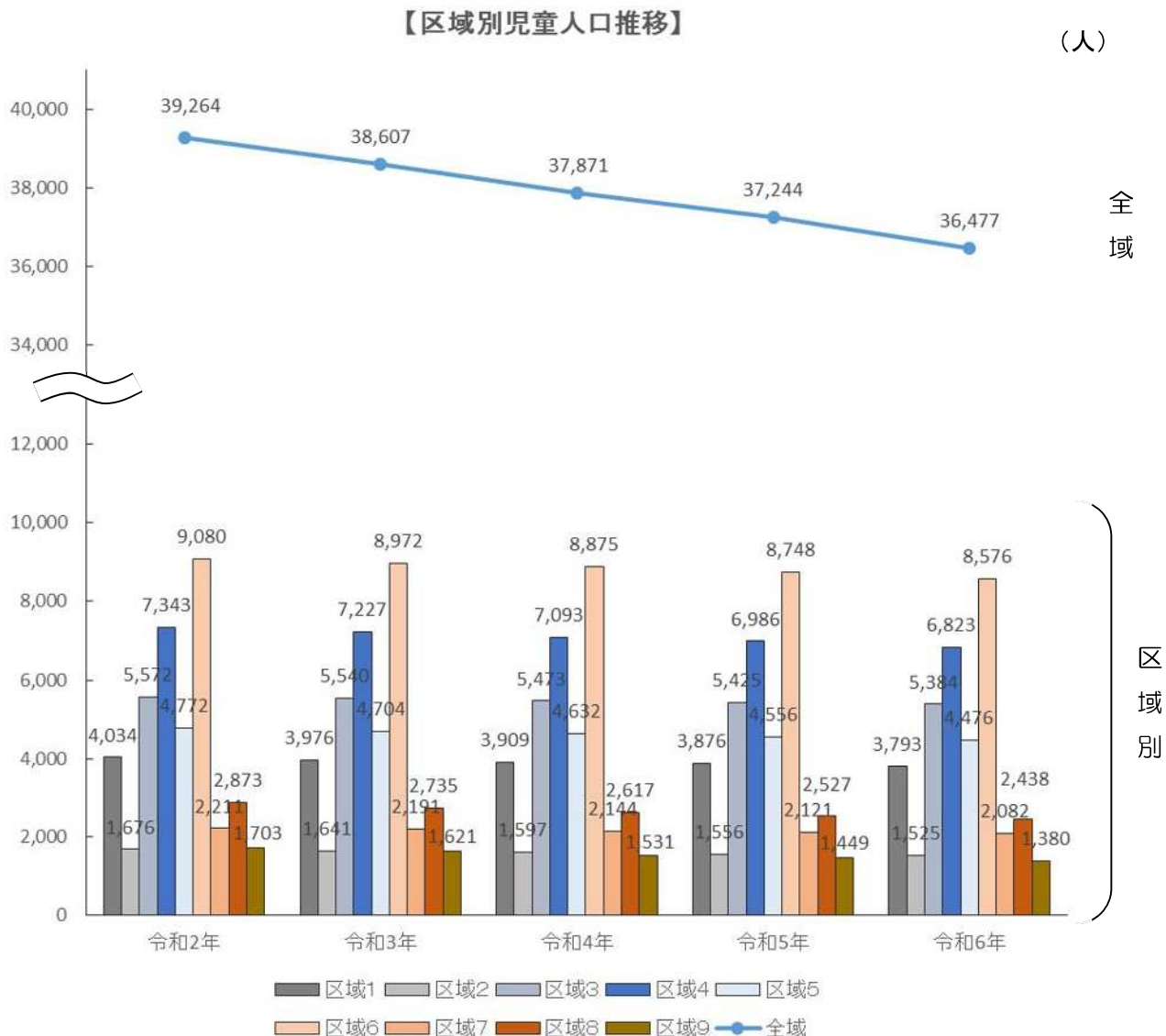
また、地域子ども・子育て支援事業において、事業の利用意向が比較的少ないものや、事業の性格が拠点的でないものについては、区域を分けることなく市全域を区域として目標を設定しました。



旭小学校区・東田小学校区は第3区域、つつじが丘小学校区は第4区域に含む

(2) 計画期間内の推計児童数

計画期間内の児童数（0歳～小学校6年生）を過去の児童数などを基にコーホート変化率法¹により推計しました。この推計が、教育・保育施設等の利用者数を見込むための基礎となっています。



¹ 「コーホート変化率法」とは、ある年（期間）に生まれた集団の、ある期間の人口変化を観察することで将来人口を推計する方法です。

(3)各区域における事業の状況(令和元年度)

区 分	教育・保育施設			地域子ども・子育て支援事業実施施設										
	保育園	幼稚園	認定こども園	延長保育事業	放課後児童クラブ	子育て支援ショートステイ事業 ²	子育て支援トワイライトステイ事業	地域子育て支援拠点事業			一時預かり事業		病児保育事業	
								子育てプラザ	地域子育て支援センター	つどいの広場	ここにこサークル	認定子どもを対象		幼稚園在園児・認定こども園1号
区域設定	9			1	9	1	1	1	9			1	1	1
市全域(か所)	43	21	19	30	92	3	3	1	5	4	38	40	44	3
第1区域： 石巻・青陵・東陵	8	1	2		9				1	0	4			
第2区域： 北部・前芝	2	0	2		5				0	0	3			
第3区域： 中部・豊城・羽田	9	5	5		14				0	2	6			
第4区域： 豊岡・東陽・東部	5	5	1		14				1	0	6			
第5区域： 吉田方・牟呂	3	3	1		10				1	1	3			
第6区域： 南部・南陽・本郷・高師台	8	4	2		18				0	1	8			
第7区域： 二川	2	0	2		8				1	0	2			
第8区域： 南稜・章南	3	1	3		9				1	0	3			
第9区域： 五並・高豊	3	2	1		5				0	0	3			

² 本事業の実施設数は、母子生活支援施設を除きます。

2 教育・保育事業の量の見込みと確保方策

幼稚園や保育園、認定こども園などを希望に応じて利用できるよう、ニーズ調査結果やこれまでの実績及び推計児童数を踏まえ、今後5年間に必要とされる量の見込みを算出し、その提供体制の確保方策及び実施時期を設定しました。

(1)教育・保育事業

【事業の概要】

幼児期の教育を行う幼稚園、保護者の就労などによって家庭で保育できない保護者に代わり保育する保育園、幼稚園と保育園の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う幼保連携型認定こども園で教育・保育を行います。

【区域設定】

9区域

【利用者数等の推移】

< 保育園（認定こども園含む） >

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数		57	57	59	61	62
入所児童数(人)	年度当初	9,153	9,093	9,492	9,582	9,554
	年度末	9,840	9,728	10,140	10,142	—
利用定員(人)		9,980	9,990	10,555	10,825	10,920

区 分			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
保 育	0歳児 (人)	年度当初	175	194	198	204	167
		年度末	610	632	626	582	—
	1・2歳児 (人)	年度当初	2,466	2,473	2,584	2,685	2,637
		年度末	2,609	2,587	2,681	2,717	—
	3～5歳児 (人)	年度当初	6,032	5,871	5,824	5,659	5,664
		年度末	6,038	5,864	5,820	5,694	—
教育 3～5歳児 《満3舎》(人)	年度当初	480	555	886	1,034	1,086	
	年度末	583	645	1,013	1,149	—	
合 計	年度当初	9,153	9,093	9,492	9,582	9,554	
	年度末	9,840	9,728	10,140	10,142	—	

<幼稚園>

※年度当初は各年5月1日時点の児童数

区 分			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数			26	26	24	22	21
教育 3～5歳児 《満3舎》(人)	年度当初	3,795	3,683	3,275	2,948	2,745	
	年度末	4,143	4,049	3,575	3,191	—	
定員(人)			6,150	6,059	5,460	5,300	5,130

【量の見込み及び確保方策】

全市的にみると、幼稚園、保育園、認定こども園の受入可能な人数が量の見込みを上回っており、確保は可能であると考えられます。

区域別でみると、一部に不足が生じる区域がありますが、需要の動向により適宜利用定員を見直すとともに、近隣区域において受入れるべく体制の整備を進めます。

また、施設の選択肢を広げるため、認定こども園への移行を希望する幼稚園や保育園が円滑に移行できるよう支援し、令和2年度に3か所、令和3年度1か所の移行を計画しており、その後においても必要に応じて移行を促進します。

<市全域>

区 分			令和 2 年度				令和 3 年度			
			3～5 歳		1・2 歳	0 歳	3～5 歳		1・2 歳	0 歳
			学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり
			1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
①量の見込み	利用者数(人)		4,080 (1,220)	5,630	3,000	730	3,960 (1,180)	5,560	3,000	730
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	6,070	6,011	2,982	737	5,907	6,047	3,009	743
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ ³	0	0	38	0	0	0	38	0
②-①			1,990	381	20	7	1,947	487	47	13

区 分			令和 4 年度				令和 5 年度			
			3～5 歳		1・2 歳	0 歳	3～5 歳		1・2 歳	0 歳
			学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり
			1 号	2 号	3 号		1 号	2 号	3 号	
①量の見込み	利用者数(人)		3,790 (1,110)	5,310	3,000	730	3,650 (1,070)	5,110	3,000	730
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	5,907	6,047	3,009	743	5,907	6,047	3,009	743
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ ³	0	0	38	0	0	0	38	0
②-①			2,117	737	47	13	2,257	937	47	13

区 分			令和 6 年度			
			3～5 歳		1・2 歳	0 歳
			学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり
			1 号	2 号	3 号	
①量の見込み	利用者数(人)		3,550 (1,030)	4,970	3,000	730
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	5,907	6,047	3,009	743
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ ³	0	0	38	0
②-①			2,357	1,077	47	13

※ 1号～3号は、子ども・子育て支援法第19条における支給認定区分を示す。ただし、1号には保育の必要性もあるが学校教育の利用希望が強いものを含み、()で再掲。

※ 確保方策における幼稚園は、特定教育・保育施設(子ども・子育て支援法第31条)の確認を受けない幼稚園を含む。

³ 保育を必要とする満2歳から3歳の誕生日を迎えた年度末までの児童を対象として、定期的な預かりを行います。

<区域別> 【第1区域：石巻・青陵・東陵】

区分			令和2年度				令和3年度							
			3～5歳		1・2歳		0歳		3～5歳		1・2歳		0歳	
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号					
①量の見込み	利用者数(人)		380 (20)	650	300	75	360 (20)	640	300	75				
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	565	656	311	83	565	656	311	83				
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0				
②-①			185	6	11	8	205	16	11	8				

区分			令和4年度				令和5年度							
			3～5歳		1・2歳		0歳		3～5歳		1・2歳		0歳	
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
			1号	2号	3号		1号	2号	3号					
①量の見込み	利用者数(人)		340 (10)	600	300	75	320 (10)	560	300	75				
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	565	656	311	83	565	656	311	83				
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0				
②-①			225	56	11	8	245	96	11	8				

区分			令和6年度					
			3～5歳		1・2歳		0歳	
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり
			1号	2号	3号			
①量の見込み	利用者数(人)		310 (10)	540	300	75		
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	565	656	311	83		
		地域型保育事業	0	0	0	0		
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0		
②-①			255	116	11	8		

【第2区域：北部・前芝】

区分		令和2年度				令和3年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	100 (10)	310	160	40	100 (10)	300	160	40	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	30	365	182	53	30	365	182	53
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		▲70	55	22	13	▲70	65	22	13	

区分		令和4年度				令和5年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	100 (10)	300	160	40	100 (10)	300	160	40	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	30	365	182	53	30	365	182	53
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		▲70	65	22	13	▲70	65	22	13	

区分		令和6年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	110 (10)	320	160	40	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	30	365	182	53
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0
②-①		▲80	45	22	13	

【第3区域：中部・豊城・羽田】

区分			令和2年度				令和3年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		790 (20)	650	390	100	790 (20)	640	390	100
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,325	1,055	634	151	1,325	1,055	634	151
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①			535	405	250	51	535	415	250	51

区分			令和4年度				令和5年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		770 (20)	630	390	100	770 (20)	630	390	100
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,325	1,055	634	151	1,325	1,055	634	151
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①			555	425	250	51	555	425	250	51

区分			令和6年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		750 (20)	610	390	100
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,325	1,055	634	151
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0
②-①			575	445	250	51

【第4区域：豊岡・東陽・東部】

区 分		令和2年度				令和3年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	850 (250)	880	520	130	830 (240)	880	520	130	
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,444	782	402	101	1,444	782	402	101
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①		594	▲98	▲112	▲29	614	▲98	▲112	▲29	

区 分		令和4年度				令和5年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	800 (230)	850	520	130	780 (230)	830	520	130	
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,444	782	402	101	1,444	782	402	101
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①		644	▲68	▲112	▲29	664	▲48	▲112	▲29	

区 分		令和6年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	760 (220)	800	520	130	
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	1,444	782	402	101
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0
②-①		684	▲18	▲112	▲29	

【第5区域：吉田方・牟呂】

区 分		令和2年度				令和3年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	370 (200)	750	400	90	350 (190)	740	400	90	
②確保方策	利用 定員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	704	607	309	84	704	607	309	84
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①		334	▲143	▲85	▲6	354	▲133	▲85	▲6	

区 分		令和4年度				令和5年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	330 (180)	690	400	90	310 (170)	650	400	90	
②確保方策	利用 定員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	704	607	309	84	704	607	309	84
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①		374	▲83	▲85	▲6	394	▲43	▲85	▲6	

区 分		令和6年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校 教育 のみ	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	保育の 必要性 あり	
		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	290 (160)	610	400	90	
②確保方策	利用 定員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	704	607	309	84
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0
②-①		414	▲3	▲85	▲6	

【第6区域：南部・南陽・本郷・高師台】

区分			令和2年度				令和3年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		960 (430)	1,330	690	165	930 (420)	1,330	690	165
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	918	1,345	567	108	755	1,381	594	114
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	8	0	0	0	8	0
②-①			▲42	15	▲115	▲57	▲175	51	▲88	▲51

区分			令和4年度				令和5年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		880 (390)	1,260	690	165	840 (380)	1,210	690	165
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	755	1,381	594	114	755	1,381	594	114
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	8	0	0	0	8	0
②-①			▲125	121	▲88	▲51	▲85	171	▲88	▲51

区分			令和6年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		800 (360)	1,160	690	165
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	755	1,381	594	114
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	8	0
②-①			▲45	221	▲88	▲51

【第7区域：二川】

区分		令和2年度				令和3年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	260 (0)	310	180	50	240 (0)	300	180	50	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	375	334	168	33	375	334	168	33
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		115	24	▲12	▲17	135	34	▲12	▲17	

区分		令和4年度				令和5年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	230 (0)	290	180	50	210 (0)	270	180	50	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	375	334	168	33	375	334	168	33
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		145	44	▲12	▲17	165	64	▲12	▲17	

区分		令和6年度				
		3～5歳		1・2歳	0歳	
		学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)	210 (0)	270	180	50	
②確保方策	利用定員(人)	幼稚園、保育園、認定こども園	375	334	168	33
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	0	0
②-①		165	64	▲12	▲17	

【第8区域：南稜・章南】

区分			令和2年度				令和3年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		210 (180)	510	220	50	210 (180)	500	220	50
②確保方策	利用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	254	594	262	84	254	594	262	84
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①			44	84	48	34	44	94	48	34

区分			令和4年度				令和5年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		200 (170)	470	220	50	190 (160)	460	220	50
②確保方策	利用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	254	594	262	84	254	594	262	84
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0
②-①			54	124	48	34	64	134	48	34

区分			令和6年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		190 (160)	460	220	50
②確保方策	利用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	254	594	262	84
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0
②-①			64	134	48	34

【第9区域：五並・高豊】

区 分			令和2年度				令和3年度				
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)		160 (110)	240	140	30	150 (100)	230	140	30	
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	455	273	147	40	455	273	147	40	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0	
②-①			295	33	13	10	305	43	13	10	

区 分			令和4年度				令和5年度				
			3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳		1・2歳	0歳	
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり	
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		
①量の見込み	利用者数(人)		140 (100)	220	140	30	130 (90)	200	140	30	
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	455	273	147	40	455	273	147	40	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0	0	0	6	0	
②-①			315	53	13	10	325	73	13	10	

区 分			令和6年度			
			3～5歳		1・2歳	0歳
			学校教育のみ	保育の必要性あり	保育の必要性あり	保育の必要性あり
			1号	2号	3号	
①量の見込み	利用者数(人)		130 (90)	200	140	30
②確保方策	利 用 定 員 (人)	幼稚園、保育園、認定こども園	455	273	147	40
		地域型保育事業	0	0	0	0
		一時預かり事業 幼稚園型Ⅱ	0	0	6	0
②-①			325	73	13	10

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

すべての子育て家庭を支援するため、地域子ども・子育て支援事業として次の事業を実施します。ニーズ調査結果や、これまでの実績及び推計児童数を踏まえ今後5年間の量の見込みを算出し、その提供体制の確保方策及び実施時期を設定しました。

(1) 延長保育事業

【事業概要】

保護者の勤務形態や通勤等のため、通常保育時間を超えて保育を必要とする児童に対して、保育時間を延長して預かります。

【区域設定】

児童が通園している保育園、認定こども園で実施する事業であり、拠点的なものではないため、区域設定は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
か所数	30	31	32	31	30
利用者数(人)	1,293	1,208	1,225	1,157	—

【量の見込みと確保方策】

ニーズ調査結果、過去の実績及び推計児童数から量の見込みを算出しました。今後も30か所の保育園、認定こども園で事業を実施していきます。

<市全域>

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	利用者数(人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	か所数	30	30	30	30	30
②確保方策	利用者数(人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

(2)放課後児童クラブ

【事業概要】

小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供します。

【区域設定】

9区域

【利用者数等の推移】

各年5月1日現在

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
第1区域： 石巻・青陵・東陵	か所数	7	8	8	8	9	
	利用者 数(人)	低学年	204	198	206	240	256
		高学年	45	61	69	88	93
		小 計	249	259	275	328	349
第2区域： 北部・前芝	か所数	5	5	5	5	5	
	利用者 数(人)	低学年	122	113	126	138	143
		高学年	16	14	11	17	14
		小 計	138	127	137	155	157
第3区域： 中部・豊城・羽田	か所数	10	13	13	13	14	
	利用者 数(人)	低学年	299	318	350	379	390
		高学年	69	92	118	135	120
		小 計	368	410	468	514	510
第4区域： 豊岡・東陽・東部	か所数	12	12	13	13	14	
	利用者 数(人)	低学年	364	398	448	495	492
		高学年	121	115	157	154	152
		小 計	485	513	605	649	644
第5区域： 吉田方・牟呂	か所数	7	8	8	8	10	
	利用者 数(人)	低学年	256	268	284	307	337
		高学年	60	78	100	121	108
		小 計	316	346	384	428	445

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
第6区域： 南部・南陽・本郷・高 師台	か所数	15	17	17	17	18	
	利用者 数(人)	低学年	492	535	508	520	585
		高学年	86	134	138	143	111
		小 計	578	669	646	663	696
第7区域： 二川	か所数	5	6	7	8	8	
	利用者 数(人)	低学年	139	142	198	206	216
		高学年	14	33	38	69	53
		小 計	153	175	236	275	269
第8区域： 南稜・章南	か所数	8	9	9	9	9	
	利用者 数(人)	低学年	235	257	264	258	249
		高学年	44	40	57	68	77
		小 計	279	297	321	326	326
第9区域： 五並・高豊	か所数	5	5	5	5	5	
	利用者 数(人)	低学年	125	127	131	121	115
		高学年	12	12	16	31	16
		小 計	137	139	147	152	131
合 計	か所数	74	83	85	86	92	
	利用者 数(人)	低学年	2,236	2,356	2,515	2,664	2,783
		高学年	467	579	704	826	744
		合 計	2,703	2,935	3,219	3,490	3,527

【量の見込みと確保方策】

ニーズ調査結果、過去の実績及び推計児童数から量の見込みを算出しました。今後、さらに高まる見込みの利用者ニーズに対応するため、計画的な整備を行います。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	3,900	4,000	4,030	3,980	3,870
②確保方策	利用定員(人)	3,930	4,030	4,090	4,090	4,090
②-①		30	30	60	110	220

<区域別>

【第1区域：石巻・青陵・東陵】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	370	380	390	390	370
②確保方策	利用定員(人)	370	390	390	390	390
②-①		0	10	0	0	20

【第2区域：北部・前芝】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	200	220	210	210	200
②確保方策	利用定員(人)	200	220	220	220	220
②-①		0	0	10	10	20

【第3区域：中部・豊城・羽田】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	550	550	540	520	500
②確保方策	利用定員(人)	550	550	550	550	550
②-①		0	0	10	30	50

【第4区域：豊岡・東陽・東部】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	700	690	680	660	640
②確保方策	利用定員(人)	700	700	700	700	700
②-①		0	10	20	40	60

【第5区域：吉田方・牟呂】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	460	470	490	500	500
②確保方策	利用定員(人)	470	470	500	500	500
②-①		10	0	10	0	0

【第6区域：南部・南陽・本郷・高師台】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	820	860	890	890	890
②確保方策	利用定員(人)	820	860	890	890	890
②-①		0	0	0	0	0

【第7区域：二川】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	310	320	320	320	300
②確保方策	利用定員(人)	320	320	320	320	320
②-①		10	0	0	0	20

【第8区域：南稜・章南】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	340	350	340	330	310
②確保方策	利用定員(人)	350	350	350	350	350
②-①		10	0	10	20	40

【第9区域：五並・高豊】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数(人)	150	160	170	160	160
②確保方策	利用定員(人)	150	170	170	170	170
②-①		0	10	0	10	10

(3)子育て支援ショートステイ事業

【事業概要】

保護者が病気・出産・冠婚葬祭等の場合、児童を乳児院や児童養護施設で一時的に預かります。

【区域設定】

乳児院や児童養護施設で実施し、拠点的なものではないため、区域は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数		3	3	3	3	3
延利用者数(人)	未就学児	60	14	40	6	—
	就学児	12	79	20	10	—
	合 計	72	93	60	16	—

【量の見込みと確保方策】

過去の実績及び推計児童数から量の見込みを算出しました。今後も現在の3か所の乳児院や児童養護施設で受け入れていきます。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
①量の見込み	か所数	3	3	3	3	3	
	延利用 者数 (人)	未就学児	50	50	50	50	50
		就学児	50	50	50	50	50
		合 計	100	100	100	100	100
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3	
	延利用 者数 (人)	未就学児	50	50	50	50	50
		就学児	50	50	50	50	50
		合 計	100	100	100	100	100

(4)子育て支援トワイライトステイ事業

【事業概要】

保護者が夜間・休日の仕事等の場合、児童を乳児院や児童養護施設で一時的に預かります。

【区域設定】

乳児院や児童養護施設で実施し、拠点的なものではないため、区域は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数		3	3	3	3	3
延利用者数(人)	未就学児	101	55	58	34	-
	就学児	0	0	11	0	-
	合 計	101	55	69	34	-

【量の見込みと確保方策】

過去の実績及び推計児童数から量の見込みを算出しました。今後も現在の3か所の乳児院や児童養護施設で受け入れていきます。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
①量の見込み	か所数	3	3	3	3	3	
	延利用 者数 (人)	未就学児	50	50	50	50	50
		就学児	50	50	50	50	50
		合 計	100	100	100	100	100
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3	
	延利用 者数 (人)	未就学 児	50	50	50	50	50
		就学児	50	50	50	50	50
		合 計	100	100	100	100	100

(5)地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

事業名	事業内容
こども未来館 「子育てプラザ」	0～3歳児とその保護者を対象に、親子が自由に遊び、ふれあい、交流できる場です。子育ての相談や情報提供も行っています。
地域子育て支援センター	未就学児とその保護者を対象に、育児相談や遊びの広場、親同士の交流の場の提供、広報紙の発行、育児サークルの活動支援等を行っています。
つどいの広場	0～3歳児とその保護者を対象に、親子が自由に遊び、情報交換ができる交流の場です。
ここにこサークル	本市独自の事業であるここにこサークルは、0～3歳児とその保護者を対象に、親子が集い、遊びや育児情報の交換や、仲間づくりができる場です。地域のボランティアが運営しています。

【区域設定】

子育てプラザは全市域的な施設のため、市全域を区域とし、その他の事業については、9区域とします。

【利用者数等の推移】

<事業別>

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
子育てプラザ	か所数	1	1	1	1	1
	延利用者数(人)	83,663	83,787	79,735	79,479	—
地域子育て支援センター	か所数	3	4	5	5	5
	延利用者数(人)	6,217	10,933	17,286	16,830	—
つどいの広場	か所数	4	4	4	4	4
	延利用者数(人)	16,735	18,131	16,929	16,187	—
ここにこサークル	か所数	36	37	37	38	38
	延利用者数(人)	6,559	6,193	5,716	5,405	—
合 計	か所数	44	46	47	48	48
	延利用者数(人)	113,174	119,044	119,666	117,901	—

<区域別>

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
第1区域： 石巻・青陵・東陵	か所数	4	4	4	5	5
	延利用者数(人)	1,445	2,052	1,864	2,020	-
第2区域： 北部・前芝	か所数	3	3	3	3	3
	延利用者数(人)	343	361	486	357	-
第3区域： 中部・豊城・羽田	か所数	9	9	9	9	9
	延利用者数(人)	94,585	94,936	89,415	89,279	-
第4区域： 豊岡・東陽・東部	か所数	7	7	7	7	7
	延利用者数(人)	5,788	5,601	4,777	4,480	-
第5区域： 吉田方・牟呂	か所数	5	5	5	5	5
	延利用者数(人)	6,319	5,546	5,953	5,097	-
第6区域： 南部・南陽・本郷・高師 台	か所数	9	9	9	9	9
	延利用者数(人)	3,552	5,192	5,336	5,526	-
第7区域： 二川	か所数	2	3	3	3	3
	延利用者数(人)	378	4,595	7,014	6,195	-
第8区域： 南稜・章南	か所数	3	3	4	4	4
	延利用者数(人)	430	416	4,384	4,568	-
第9区域： 五並・高豊	か所数	2	3	3	3	3
	延利用者数(人)	334	345	437	379	-
合 計	か所数	44	46	47	48	48
	延利用者数(人)	113,174	119,044	119,666	117,901	-

※ 第3区域は子育てプラザを含む。

【量の見込みと確保方策】

ニーズ調査結果、過去の実績及び推計児童数により量の見込みを算出しました（本市独自事業のここにこサークル含む）。子育てプラザ及びその他事業については、今後も継続して事業を実施していきます。

① 子育てプラザ

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
②確保方策	か所数	1	1	1	1	1
	延利用者数(人)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000

② その他の事業

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	40,000	39,500	39,800	39,300	38,800
②確保方策	か所数	48	48	48	48	48
	延利用者数(人)	40,000	39,500	39,800	39,300	38,800

<区域別>

【第1区域：石巻・青陵・東陵】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	2,000	2,000	2,000	1,900	1,900
②確保方策	か所数	5	5	5	5	5
	延利用者数(人)	2,000	2,000	2,000	1,900	1,900

【第2区域：北部・前芝】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	400	400	400	400	400
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3
	延利用者数(人)	400	400	400	400	400

【第3区域：中部・豊城・羽田】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	9,800	9,700	9,700	9,600	9,500
②確保方策	か所数	8	8	8	8	8
	延利用者数(人)	9,800	9,700	9,700	9,600	9,500

【第4区域：豊岡・東陽・東部】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	4,500	4,400	4,400	4,300	4,200
②確保方策	か所数	7	7	7	7	7
	延利用者数(人)	4,500	4,400	4,400	4,300	4,200

【第5区域：吉田方・牟呂】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	5,100	4,900	5,000	5,000	5,000
②確保方策	か所数	5	5	5	5	5
	延利用者数(人)	5,100	4,900	5,000	5,000	5,000

【第6区域：南部・南陽・本郷・高師台】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	7,000	6,800	6,800	6,800	6,700
②確保方策	か所数	10	10	10	10	10
	延利用者数(人)	7,000	6,800	6,800	6,800	6,700

【第7区域：二川】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	6,200	6,300	6,500	6,400	6,400
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3
	延利用者数(人)	6,200	6,300	6,500	6,400	6,400

【第8区域：南稜・章南】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	4,600	4,600	4,600	4,500	4,400
②確保方策	か所数	4	4	4	4	4
	延利用者数(人)	4,600	4,600	4,600	4,500	4,400

【第9区域：五並・高豊】

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	400	400	400	400	300
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3
	延利用者数(人)	400	400	400	400	300

(6)一時預かり

① 幼稚園在園児、認定こども園 1 号認定子どもを対象とした一時預かり事業

【事業概要】

幼稚園在園児、認定こども園 1 号認定子どもを対象として、通常教育時間の前後や夏休みなどの長期休業期間中に預かり保育を実施しています。

【区域設定】

児童が通園している幼稚園、認定こども園で実施する事業であり、拠点的なものではないため、区域設定は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
か所数	24	28	36	39	40
延利用者数(人)	47,200	53,235	63,303	65,716	—

【量の見込みと確保方策】

過去の実績及び推計児童数により量の見込みを算出しました。今後も教育利用の児童を受け入れる施設で実施していきます。

<市全域>

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	延利用者数(人)	73,080	73,080	73,080	73,080	73,080
②確保方策	か所数	42	42	42	42	42
	延利用者数(人)	73,080	73,080	73,080	73,080	73,080

② 保育園等における未就園児を対象とした一時預かり事業

【事業概要】

未就園児を対象として、保育園等において、保護者の就労などで一時的に家庭で保育ができない場合に保育を実施します。また、育児疲れの解消などを目的とした一時的な保育も実施します。

【区域設定】

指定施設及び実施施設で実施し、拠点的なものではないため、区域設定は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数	指定施設※1	4	4	4	4	5
	実施施設※2	42	40	41	43	39
	合 計	46	44	45	47	44
延利用者数(人)	指定施設	2,305	2,914	2,667	2,804	-
	実施施設	2,621	2,009	1,578	1,949	-
	合 計	4,926	4,923	4,245	4,753	-

※1 市民に周知され、専任の保育士を配置している保育園等。

※2 上記以外で事業を実施している保育園等。

【量の見込みと確保方策】

ニーズ調査結果及び過去の実績を考慮し、量の見込みとしました。今後も指定施設、実施施設で園児を受け入れていきます。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	延利用者数(人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
②確保方策	か所数	44	44	44	44	44
	延利用者数(人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(7) 病児保育事業

【事業概要】

概ね生後 6 か月から小学校に就学している児童について、病氣中や回復期のために保育園や小学校等での集団保育等が困難でありながら、保護者の就労等のために家庭での保育が難しい場合に、一時的に保育します。

【区域設定】

病院などで実施し、拠点的なものではないため、区域設定は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
か所数	1	2	3	3	3
延利用者数(人)	484	407	560	558	—

【量の見込みと確保方策】

ニーズ調査結果及び過去の実績により量の見込みを算出しました。対応する確保方策として、3施設で需要を満たす受入れを行っていきます。

<市全域>

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	延利用者数(人)	600	600	600	600	600
②確保方策	か所数	3	3	3	3	3
	延利用者数(人)	600	600	600	600	600

(8)ファミリー・サポート・センター事業

【事業概要】

子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助のできる人（援助会員）のネットワークを作り、育児の相互援助を実施します。

【区域設定】

施設は存在せず、援助会員は各区域にいるため、区域は市全域とします。

【利用者数等の推移】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
会員数(人)	依頼会員	1,255	1,307	1,347	1,431	—
	援助会員	330	347	337	333	—
	両方会員	185	190	178	173	—
	合 計	1,770	1,884	1,862	1,937	—
延利用者数(人)		6,543	6,636	7,064	5,478	—

【量の見込みと確保方策】

過去の実績及び推計児童数により量の見込みを算出しました。登録されている援助会員及び両方会員で対応していきます。

<市全域>

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	延利用 者数 (人)	未就学児	3,100	3,000	3,000	2,900	2,900
		就学児	3,100	3,000	3,000	2,900	2,900
		合 計	6,200	6,000	6,000	5,800	5,800
②確保方策	実施体制		援助会員、両方会員				
	延利用 者数 (人)	未就学児	3,100	3,000	3,000	2,900	2,900
		就学児	3,100	3,000	3,000	2,900	2,900
		合 計	6,200	6,000	6,000	5,800	5,800

(9)妊産婦健康診査

【事業概要】

妊産婦の健康保持増進と疾病の予防、早期発見のため、公費負担で妊婦14回、産婦1回の健康診査を行い、健康管理を支援します。

【区域設定】

病院などで実施し、拠点的なものではないため、区域は市全域とします。

【受診者数の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
延受診者数(人)	妊婦健診	39,409	38,098	36,772	34,733	—
	産婦健診	—	—	—	2,182	—

【量の見込みと確保方策】

推計児童数と過去の平均受診回数から量の見込みを算出しました。現在市内にある病院、診療所又は助産所において実施していきます。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
①量の見込み	妊婦 健診	対象者数(人)	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		延受診者数(人)	35,000	34,500	34,000	33,500	33,000
	産婦 健診	対象者数(人)	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		延受診者数(人)	5,800	5,700	5,600	5,500	5,400
②確保方策	実施場所(か所)		病院1、診療所14、助産所1				
	検査項目		妊婦健診：基本的な妊婦健康診査の項目（健康状態の把握等）及び各種医学的検査（血液検査等） 産婦健診：基本的な産婦健康診査の項目（健康状態の把握等）及びメ ンタルチェック				
	実施時期		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 妊娠初～妊娠23週 4週間に1回 ▪ 妊娠24～35週 2週間に1回 ▪ 妊娠36週～分娩 1週間に1回 ▪ 産後2週間、4週間ごろに各1回 				
	延受診者数(人)		40,800	40,200	39,600	39,000	38,400

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

出産後の子育ての不安を軽減し、乳児家庭の孤立化を防止するため、生後4か月までの乳児のいる家庭を看護師等が家庭訪問します。また、地域の相談先である民生委員児童委員、主任児童委員による家庭訪問も本市独自の事業として実施しています。

【区域設定】

家庭への訪問であり、拠点的なものではないため、市全域を区域とします。

【訪問実施数の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
保健所	訪問対象者数(人)	2,591	3,153	2,857	2,776	—
	訪問実施数(人)	2,578	3,046	2,797	2,718	—
	実施率	99.5%	96.6%	98.1%	97.9%	—
民生委員児童委員、 主任児童委員	訪問対象者数(人)	2,417	2,502	2,650	2,819	—
	訪問実施数(人)	2,305	2,397	2,469	2,636	—
	実施率	95.4%	95.8%	93.2%	93.5%	—

【量の見込みと確保方策】

推計児童数及び過去の実施率から量の見込みを算出しました。保健所の看護師や民生委員児童委員等による家庭訪問であり現体制で実施していきます。

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
①量の見込み	訪問対象者数	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700	
	訪問実 施数 (人)	保健所	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		民生委員児童委員、 主任児童委員	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		合計	5,800	5,700	5,600	5,500	5,400
②確保方策	実施体制	看護師・助産師(委託) 民生委員児童委員、主任児童委員					
	実施機関	保健所 民生委員児童委員、主任児童委員					
	訪問実 施数 (人)	保健所	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		民生委員児童委員、 主任児童委員	2,900	2,850	2,800	2,750	2,700
		合計	5,800	5,700	5,600	5,500	5,400

(11) 養育支援訪問事業

【事業概要】

育児不安などを持つ養育者を対象に、保健師、助産師、保育士が家庭訪問により育児に関する専門的相談支援や育児・家事援助を行います。また、民間団体による家庭訪問型子育て支援を行います。

【区域設定】

家庭への訪問であり、拠点的なものではないため、市全域を区域とします。

【訪問実績の推移】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
専門的相談支援	対象世帯数(人)	173	277	282	231	—
	延支援回数(回)	447	571	579	526	—
育児・家事援助	対象世帯数(人)	22	21	26	33	—
	延支援回数(回)	157	131	174	167	—
合計	対象世帯数(人)	195	298	308	264	—
	延支援回数(回)	604	702	753	693	—

【量の見込みと確保方策】

現在の訪問必要家庭数及び1世帯当たりの訪問必要数から量の見込みを算出しました。保健所やこども若者総合相談支援センターが現体制で実施していきます。

<市全域>

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み	専門的相 談支援	対象世帯 数(人)	250	250	250	250	250
		延支援回 数(回)	600	600	600	600	600
	育児・家 事援助	対象世帯 数(人)	40	40	40	40	40
		延支援回 数(回)	230	230	230	230	230
	合 計	対象世帯 数(人)	290	290	290	290	290
		延支援回 数(回)	830	830	830	830	830
②確保方策	実施体制		保健師 1 人、助産師 1 人 保育士 2 人				
	実施機関		保健所 こども若者総合相談支援センター				
	専門的相 談支援	延支援回 数(回)	600	600	600	600	600
	育児・家 事援助	延支援回 数(回)	230	230	230	230	230
	合 計	延支援回 数(回)	830	830	830	830	830

(12) 利用者支援事業

【事業概要】

主に就学前児童を持つ家庭を対象に、教育・保育事業や地域の子育て支援事業などに関する情報提供や相談・助言を行います。

【区域設定】

担当窓口で実施し、拠点的なものではないため、区域は市全域とします。

【利用者支援の推移】

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
①量の見込み	か所数	1	3	3	3	3
	利用者数	1	3	3	3	3
②確保方策	利用者数					
	相談	—	526	1,407	1,295	—
	ママサポートプラン	—	2,264	3,134	3,027	—
	チャイルドサポートプラン	—	—	—	300	—
	合計		2,790	4,541	4,622	—

【量の見込みと確保方策】

現在の教育・保育施設への入所に関する情報提供や相談・助言の状況から、量の見込みを設定します。幼稚園・保育園・認定こども園についての情報提供などの利用者支援（特定型）については、保育課窓口にて実施します。また、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援を充実するため、こども未来館においては、子育て全般についての利用者支援（基本型）を実施し、保健所・保健センターにおいては妊娠・出産、その後の育児を中心とした利用者支援（母子保健型）を実施し、2か所の総合相談窓口が互いに連携しながら子育てのサポートを行います。

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	利用者数					
	か所数	3	3	3	3	3
	相談	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	ママサポートプラン	3,000	2,900	2,900	2,800	2,800
	チャイルドサポートプラン	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	合計	6,900	6,800	6,800	6,700	6,700
②確保方策	利用者数					
	か所数	3	3	3	3	3
	相談	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	ママサポートプラン	3,000	2,900	2,900	2,800	2,800
	チャイルドサポートプラン	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	合計	6,900	6,800	6,800	6,700	6,700
	②－①	0	0	0	0	0

(13)子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業

【事業概要】

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図るために要保護児童対策ネットワーク協議会の調整機関職員等の専門性強化に取り組むとともに、地域住民への啓発等を行います。

【区域設定】

協議会活動であり、拠点的なものではないため、市全域を区域とします。

【協議会実施数の推移】

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
要保護児童対策ネットワーク協議会	1回	1回	1回	1回	—
要保護児童対策ネットワーク協議会 連絡調整会議	36回	35回	34回	35回	—

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	要保護児童対策 ネットワーク協議会	協議会 1回	協議会 1回	協議会 1回	協議会 1回	協議会 1回
	要保護児童対策 ネットワーク協議会 連絡調整会議	連絡調整会議 36回	連絡調整会議 36回	連絡調整会議 36回	連絡調整会議 36回	連絡調整会議 36回
②確保方策	要保護児童対策 ネットワーク協議会 調整機関	こども若者総合相談支援センター				

(14)実費徴収に係る補足給付事業

【事業概要】

①日用品・文房具等に要する費用の補助

保育所・認定こども園・新制度に移行した幼稚園に在園する児童のうち、生活保護世帯に属する子どもを対象として、日用品、文房具、行事参加費等にかかる実費徴収額に対して補助（月額上限2,500円）を実施します。

②副食材料費に要する費用の補助

令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に合わせて、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に在園する満3歳から5歳までの児童のうち、下記に該当する子どもを対象として副食にかかる実費徴収額に対して補助（月額上限4,500円）を実施します。

1. 年収360万円未満相当世帯の子ども
2. 所得階層にかかわらず、小学3年生までの子どものうち第3子以降の子ども

【区域設定】

実費徴収額に対する補助であり、拠点的なものではないため、市全域を区域とします。

【対象児童数の推移】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延対象児童数（人）	—	—	—	—	—

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	日用品、文房具等補助 延対象児童数（人）	360	360	360	360	360
	副食材料費補助	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
②確保方策	—	対象児童の実費徴収額について補足給付を実施				

(15)多様な事業者の参入促進・能力活用事業(認定こども園特別支援教育・保育経費)

【事業概要】

私学助成及び一般財源化前の障害児保育事業の対象とならない、特別な支援が必要な子どもを認定こども園において1号認定子どもとして受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助することで、適切な教育・保育の提供を行います。

【区域設定】

実施施設で実施し、拠点的なものではないため、市全域を区域とします。

【対象児童数等の推移】

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
か所数	0	2	2	3	4
延対象児童数(人)	0	31	54	37	-

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	か所数	4	4	4	4	4
	延対象児童数(人)	40	40	40	40	40
②確保方策	—	子ども一人ひとりの状態に応じた適切な教育・保育の機会の提供の拡大を図るため、職員の加配に必要な費用の補助を実施。				
	か所数	4	4	4	4	4
	延対象児童数(人)	40	40	40	40	40